

国民健康保険 診療所特別会計

令和 6 年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算

令和 6 年度十日町市の国民健康保険診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 341,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第(昭和 22 年法律第 67 号)230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和 6 年 3 月 6 日提出 十日町市長 関口芳史

令和 6 年 月 日議決 十日町市議会議長 鈴木一郎

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 85,480
	1 外来収入	80,480
	2 その他の診療収入	5,000
2 分担金及び負担金		60
	1 負担金	60
3 使用料及び手数料		904
	1 使用料	345
	2 手数料	559
4 繰入金		79,054
	1 事業勘定繰入金	79,054
5 繰越金		28,800
	1 繰越金	28,800
6 諸収入		502
	1 雑入	502
7 市債		146,200
	1 市債	146,200
歳入合計		341,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		317,248
	1 総務管理費	317,248
2 医業費		22,884
	1 医業費	22,884
3 公債費		10
	1 公債費	10
4 予備費		858
	1 予備費	858
歳 出 合 計		341,000

第 2 表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債	146,200	普通貸借 又は 証券発行 (登録債)	4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入れ る政府資金 及び地方公 共団体金融 機構資金に ついて、利率 の見直しを 行った後に おいては、当 該見直し後 の利率)	政府資金及び地方公共団体金融 機構資金についてはその融通条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。 ただし、市の財政その他の都合によ り据置期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上げ償還又は低利に借換 えることができる。
計	146,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	85,480	62,310	23,170
2 分担金及び負担金	60	60	0
3 使用料及び手数料	904	1,024	△120
4 繰入金	79,054	94,600	△15,546
5 繰越金	28,800	14,900	13,900
6 諸収入	502	606	△104
7 市債	146,200	0	146,200
歳入合計	341,000	173,500	167,500

2 歳 入

1 款 診療収入

1 項 外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療報酬収入	10,000	8,000	2,000
2 社会保険診療報酬収入	32,800	10,800	22,000
3 後期高齢者医療診療報酬収入	17,800	21,500	△3,700
4 その他の診療報酬収入	9,530	8,410	1,120
5 一部負担金収入	10,350	6,300	4,050
計	80,480	55,010	25,470

1 款 診療収入

2 項 その他の診療収入

1 受託診療等収入	5,000	7,300	△2,300
計	5,000	7,300	△2,300

節		区 分	金 額	説 明	
	千円				千円
1	国民健康保険 診療報酬収入 現年度分	10,000	国民健康保険診療報酬収入 現年度分 川西診療所 国民健康保険診療報酬収入 現年度分 松之山診療所 国民健康保険診療報酬収入 現年度分 休日救急診療所	4,000 1,000 5,000	
1	社会保険診療 報酬収入 現 年度分	32,800	社会保険診療報酬収入 現年度分 川西診療所 社会保険診療報酬収入 現年度分 松之山診療所 社会保険診療報酬収入 現年度分 休日救急診療所	12,000 800 20,000	
1	後期高齢者医 療診療報酬収 入 現年度分	17,800	後期高齢者医療診療報酬収入 現年度分 川西診療所 後期高齢者医療診療報酬収入 現年度分 松之山診療所 後期高齢者医療診療報酬収入 現年度分 休日救急診療所	11,000 4,800 2,000	
1	労災等診療報 酬収入	30	労災等診療報酬収入 川西診療所 労災等診療報酬収入 松之山診療所 労災等診療報酬収入 休日救急診療所	10 10 10	
2	自由診療報酬 収入	4,400	自由診療報酬収入 川西診療所 自由診療報酬収入 松之山診療所 自由診療報酬収入 休日救急診療所	3,000 1,000 400	
3	生保診療報酬 収入	50	生保診療報酬収入 川西診療所 生保診療報酬収入 松之山診療所 生保診療報酬収入 休日救急診療所	30 10 10	
4	公費・県単医 療報酬収入	5,050	公費・県単医療報酬収入 川西診療所 公費・県単医療報酬収入 松之山診療所 公費・県単医療報酬収入 休日救急診療所	1,000 50 4,000	
1	医療給付分 現年度分	10,350	医療給付分 現年度分 川西診療所 医療給付分 現年度分 松之山診療所 医療給付分 現年度分 休日救急診療所	4,000 1,350 5,000	

1	受託診療等収 入	5,000	受託診療等収入 川西診療所 受託診療等収入 松之山診療所	4,000 1,000	

2款 分担金及び負担金
1項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 負担金	60	60	0
計	60	60	0

3款 使用料及び手数料
1項 使用料

1 使用料	345	345	0
計	345	345	0

3款 使用料及び手数料
2項 手数料

1 文書料	559	679	△120
計	559	679	△120

4款 繰入金
1項 事業勘定繰入金

1 事業勘定繰入金	79,054	94,600	△15,546
計	79,054	94,600	△15,546

5款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	28,800	14,900	13,900
計	28,800	14,900	13,900

節		説	明
区 分	金 額		
1 負担金	千円 60	休日救急センター化津南町負担金	千円 60

1 使用料	345	使用料 川西診療所 使用料 松之山診療所	335 10

1 文書料	559	文書料 川西診療所 文書料 松之山診療所 文書料 休日救急診療センター	480 72 7

1 事業勘定繰入金	79,054	事業勘定繰入金	79,054

1 前年度繰越金	28,800	前年度繰越金	28,800

国民健康保険診療所特別会計

6款 諸収入
1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 502	千円 606	千円 △104
計	502	606	△104

7款 市債
1項 市債

1 過疎対策事業債	146,200	0	146,200
計	146,200	0	146,200

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	502	雑入 川西診療所	282
		雑入 松之山診療所	217
		雑入 休日救急診療センター	3

1 過疎対策事業 債	146,200	川西診療所建設事業	146,200

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 317,248	千円 153,496	千円 163,752	千円	千円 146,200 市債 146,200	千円 80,018 分担金及び 負担金 60 使用料及び 手数料 904 繰入金 79,054	千円 91,030

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	32,511	005 一般経費	316,803
2 給料	31,615	05 職員人件費〔国保川西診療所〕	74,405
3 職員手当等	34,413	2 一般職給料	31,615
4 共済費	9,977	3 職員手当等	32,813
8 旅費	2,042	4 職員共済組合負担金	9,897
9 交際費	20	4 地方公務員災害補償基金負担金	80
10 需用費	12,151	10 一般経費 川西診療所〔国保川西診療所〕	37,973
11 役務費	2,365	1 会計年度任用職員報酬	6,817
12 委託料	28,212	3 会計年度任用職員手当等	751
13 使用料及び賃借料	1,749	8 普通旅費	95
14 工事請負費	150,364	8 費用弁償（会計年度任用職員）	215
17 備品購入費	10,708	9 所長交際費	10
18 負担金補助及び交付金	659	10 消耗品費	594
26 公課費	462	10 燃料費	2,973
		10 食糧費	3
		10 印刷製本費	72
		10 光熱水費	2,256
		10 修繕料	633
		11 通信運搬費	399
		11 広告料	20
		11 手数料	525
		11 保険料	221
		12 清掃業務委託料	1,426
		12 警備業務委託料	313
		12 自動扉保守点検委託料	80
		12 電気計装設備点検委託料	88
		12 医療事務委託料	17,966
		12 医療用電算機器等保守委託料	279
		12 患者送迎バス運行委託料	1,423
		13 テレビ受信料	25
		13 コピー機賃借料	15
		13 絶縁監視装置リース料	40
		18 各種会議・講習会等負担金	33
		18 日本・県医師会費	112
		18 十日町市中魚沼郡医師会費	200
		18 全国国保診療施設協議会新潟県支部会費	10
		18 新潟県自治体病院開設者協議会会費	8
		18 全国自治体病院協議会費	30
		18 魚沼地域医療連携ネットワーク負担金	40
		26 自動車重量税	51
		26 消費税及び地方消費税	250
		11 一般経費 倉俣診療所〔国保倉俣診療所〕	55
		10 修繕料	30
		11 保険料	25
		14 一般経費 松之山診療所〔国保松之山診療所〕	13,752
		1 会計年度任用職員報酬	5,458

国民健康保険診療所特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		3 会計年度任用職員手当等	849
		8 普通旅費	116
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	294
		9 所長交際費	10
		10 消耗品費	401
		10 燃料費	576
		10 食糧費	3
		10 印刷製本費	39
		10 光熱水費	2,223
		10 修繕料	422
		11 通信運搬費	192
		11 手数料	545
		11 保険料	149
		12 清掃業務委託料	325
		12 警備業務委託料	192
		12 医療用電算機器等保守委託料	281
		13 テレビ受信料	30
		13 借地料	43
		14 庁舎等維持修繕工事	1,199
		17 図書備品費	18
		18 日本・県医師会費	46
		18 十日町市中魚沼郡医師会費	100
		18 全国国保診療施設協議会新潟県支部会費	10
		18 全国自治体病院協議会費	30
		18 各種団体負担金	40
		26 自動車重量税	46
		26 消費税及び地方消費税	115
		15 除排雪経費 川西診療所〔国保川西診療所〕……………	930
		10 消耗品費	10
		10 光熱水費	200
		12 除雪委託料	720
		16 除排雪経費 倉俣診療所〔国保倉俣診療所〕……………	100
		12 除雪委託料	100
		19 除排雪経費 松之山診療所〔国保松之山診療所〕……………	232
		10 消耗品費	3
		10 燃料費	8
		10 修繕料	100
		11 手数料	121
		20 一般経費 休日救急診療費〔国保川西診療所〕……………	26,751
		1 会計年度任用職員報酬	20,236
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	1,322
		10 消耗品費	100
		10 燃料費	569
		10 食糧費	55
		10 光熱水費	445
		11 通信運搬費	159

国民健康保険診療所特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	317,248	153,496	163,752		146,200	80,018	91,030

2 款 医業費

1 項 医業費

1 医業費	22,884	19,394	3,490				22,884
-------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		12 医療事務委託料	2,169
		12 薬剤管理委託料	100
		13 自動車使用料	1,596
		25 川西診療所建設事業〔地域ケア推進課〕……………	162,605
		12 設計監理等委託料	2,750
		14 施設整備・改修工事	149,165
		17 医療用備品購入費	10,690
		010 医師住宅管理費……………	445
		05 医師住宅管理費 川西診療所〔国保川西診療所〕…………	445
		10 消耗品費	10
		10 光熱水費	226
		10 修繕料	200
		11 保険料	9

10 需用費	14,468	005 医業費……………	22,884
		05 医業費 川西診療所〔国保川西診療所〕……………	7,379
11 役務費	1,415	10 修繕料	200
		10 医薬材料費	5,034
12 委託料	3,121	11 手数料	574
		12 医療廃棄物処理委託料	191
13 使用料及び賃借料	596	12 臨床検査委託料	800
		12 X線被爆検査委託料	82
		12 X線漏洩線量測定委託料	95
17 備品購入費	3,284	12 ホルター心電計解析委託料	58
		13 医療用酸素供給装置及びボンベ賃借料	345
		09 医業費 松之山診療所〔国保松之山診療所〕……………	9,215
		10 修繕料	300
		10 医薬材料費	3,834
		11 手数料	841
		12 医療廃棄物処理委託料	114
		12 臨床検査委託料	600
		12 X線被爆検査委託料	62
		13 医療機器リース料	180
		17 医療用備品購入費	3,284
		10 医業費 休日救急診療所〔国保川西診療所〕……………	6,290
		10 修繕料	300
		10 医薬材料費	4,800
		12 保守点検委託料	164

国民健康保険診療所特別会計

2款 医業費
1項 医業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	22,884	19,394	3,490				22,884

3款 公債費
1項 公債費

1 利子	10	10					10
計	10	10					10

4款 予備費
1項 予備費

1 予備費	858	600	258				858
計	858	600	258				858

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		12 臨床検査委託料	878
		12 医療廃棄物処理委託料	77
		13 医療用機器賃借料	71

22 償還金利息及び割引料	10	010 一時借入金利息……………	10
		05 一時借入金利息 [国保川西診療所] ……	10
		22 一時借入金利息	10

給与費明細書

国民健康保険
診療所特別会計

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	67	31,605	31,615	36,830	100,050	9,977	110,027
前年度	72	30,387	31,471	36,713	98,571	9,815	108,386
比 較	△ 5	1,218	144	117	1,479	162	1,641

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,332		2,201	1,006	30		
前年度	1,134		2,190	1,006	30		90
比 較	198		11				△ 90
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度		360	3,454	8,687	7,081	341	2,363
前年度		360	3,424	9,317	6,536	393	2,277
比 較			30	△ 630	545	△ 52	86
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度		9,975		36,830			
前年度		9,956		36,713			
比 較		19		117			

国民健康保険診療所特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	6		31,615	32,493	64,108	9,977	74,085
前年度	5		31,471	32,687	64,158	9,815	73,973
比 較	1		144	△ 194	△ 50	162	112

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,332		2,201	100	30		
前年度	1,134		2,190	100	30		90
比 較	198		11				△ 90
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度		360	3,454	7,734	6,434	341	532
前年度		360	3,424	8,159	6,536	393	315
比 較			30	△ 425	△ 102	△ 52	217
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度		9,975		32,493			
前年度		9,956		32,687			
比 較		19		△ 194			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	61	31,605		4,337	35,942		35,942
前年度	67	30,387		4,026	34,413		34,413
比 較	△ 6	1,218		311	1,529		1,529

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				906			
前年度				906			
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				953	647		1,831
前年度				1,158			1,962
比 較				△ 205	647		△ 131
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				4,337			
前年度				4,026			
比 較				311			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明
給料	144	給与改定に伴う増減分	113 給与改定に伴う増減 給料の改定率 0.33 % 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	302 昇給に伴う増加 平均昇給率 1.35 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 5人
		その他の増減分	△ 271 人事異動等に伴う増減 本年度 6 (61) 人 前年度 5 (67) 人 増 減 1 (△6) 人
手当	117	制度改正に伴う増減分	382 制度改正に伴う増減 勤勉手当(0.1月増) 382 千円
		その他の増減分	△ 265 人事異動等に伴う増減 扶養手当 198 千円 住居手当 管理職手当 11 千円 時間外勤務手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 △90 千円 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 30 千円 期末手当 △630 千円 勤勉手当 163 千円 寒冷地手当 △52 千円 通勤手当 86 千円 宿日直手当 初任給調整手当 19 千円 退職手当

※ () 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	389,700	787,850	335,150
	平均給与月額(円)	431,900	1,472,425	353,250
	平均年齢(歳)	60.5	52.7	51.6
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	388,600	782,650	341,500
	平均給与月額(円)	430,800	1,472,231	357,867
	平均年齢(歳)	59.5	51.7	53.8

イ 初任給

区 分	医療職（１）（円）	医療職（２）（円）	国の制度	
			医療職（１）（円）	医療職（３）（円）
高 校 卒		183,500		同じ
大 学 卒	264,700	225,800	同じ	同じ

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表（１）		医療職給料表（１）		医療職給料表（２）		医師、参与	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 12月1日現在	1級								
	2級								
	3級					1	50		
	4級			2	100.0	1	50		
	5級	1	100.0						
	6級								
	7級								
	計	1	100.0	2	100.0	2	100.0		
令和4年 12月1日現在	1級								
	2級					1	33.3		
	3級								
	4級			2	100.0	2	66.7		
	5級	1	100.0						
	6級								
	7級								
	計	1	100.0	2	100.0	3	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査（以下「係長等」という。）の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長（以下「課長等」という。）の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長（以下「部長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務
医療職（１）	1級	医師又は歯科医師（以下「意思等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う医師等の職務
	3級	診療所長の職務
	4級	高度の知識及び経験に基づき、重要かつ困難な業務を所掌する診療所長の職務
医療職（２）	1級	准看護師又は歯科助手（以下「准看護師等」という。）の職務
	2級	1 看護師又は歯科衛生士（以下「看護師等」という。）の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う准看護師等の職務
	3級	1 主査又は主任の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う看護師等の職務
	4級	1 係長又は師長若しくは士長の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主査の職務

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	医療職（１）	医療職（２）	
本年度	職員数 (A) (人)	6	1	2	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	2	2	
	号給数内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1			1
		4号給 (人)	4	1	2	1
比率 (B) / (A) (%)	83.3	100.0	100.0	66.7		
前年度	職員数 (A) (人)	5	1	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	2	2	
	号給数内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	1	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100	100.0	100.0	100.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職	医療職（１）	医療職（２）
給料総額に対する比率 (%)		—	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)		—	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		—	
代表的な特殊勤務手当の名称		—	

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]	
前年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]
	勤勉手当	0.975 [0.475]	0.975 [0.475]	1.950 [0.950]	有 [有]
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]	
国の制度	期末手当	1.225 [0.688]	1.225 [0.688]	2.450 [1.375]	有 [有]
	勤勉手当	1.025 [0.488]	1.025 [0.488]	2.050 [0.975]	有 [有]
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]	

※[]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 過疎対策事業債	0	0	146,200	0	146,200
合 計	0	0	146,200	0	146,200

